

地域共生社会と企業 (1)

「地域共生社会」の実現が介護・福祉などの分野を中心に重要な政策目標として掲げられている。企業も実現のカギを握っている。

地域共生社会とは「全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる社会」を指す。

少子高齢化が進み、地域の「支え手」が減少している。地域の人と人との結びつきも弱まり、都市部も含め担い手不足に多くの地域が直面している。課題や困難を抱えている人は増えており、その内容も多様化・複雑化していると指摘されている。

そうした人々は、介護が必要だったり生活上の困難を感じていたりする高齢者、障害者だけではない。経済的に困窮している人やひきこもり、がんなどで闘病生活を送る人、ひとり親世帯など様々だ。

支える側も様々な課題を抱えている。家族らの介護をする「ケアラー」、特に大人に代わって日常的に家族の介護や世話に追われる「ヤングケアラー」は、学業友人関係などに支障を来しているケースが多いという。仕事と介護の両立に悩む人、介護離職に追い込まれる人もいる。LGBTQ（性的少数者）や日本で暮らす外国人も課題や困難に直面している。

地域共生社会は、2015年、厚生労働省「新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン」の中で初めて取り上げられた。自治体では介護・福祉に関わる相談窓口の一本化を進めている。これにより、例え

ば、介護や生活困窮など複数の課題を抱える人が一元的に行政サービスを受けやすくなる。

高齢者と障害者の双方にサービスを提供する共生型サービス、介護施設と保育施設を併設する「宅幼老所」の設置も進められている。こうした施設はサービスの提供を効率化するだけでなく、高齢者が子どもを見守り、交流するといった形で、支え・支えられる関係が作られる点に意義がある。

行政の取り組み以上に地域共生社会実現のカギを握るのが、地域の様々な主体の参画だ。地域に暮らす住民だけでなく、自治会、NPOなどの組織、企業も主要な一員である。主役は、地域に関わる様々な主体であり、行政はコーディネーター役である。

21年に始まった厚生労働省の「重層的支援体制整備事業」でも地域づくりにおける行政の主な役割は関係者間の調整と活動の場の整備としている。同事業は、高齢者・障害者といった対象者や直面する課題やニーズごとに対応してきた従来の福祉政策のあり方を転換し、人々が持つ様々なニーズへ対応させようとする取り組みだ。

本連載では、地域共生社会の実現に向けた企業の役割について事例を交えながら紹介する。

人々の課題や困難、多様化



くし・としみ 損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス（現SOMPOヘルスサポート）取締役サービス統括本部長を経て現職。海外の医療・介護保障、企業の従業員支援などの調査に従事。社会福祉士。

